

平成21年5月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年3月26日

上場会社名 日本オラクル株式会社
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.co.jp/corp/IR/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 社長 最高経営責任者 (氏名) 遠藤 隆雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 専務 最高財務責任者 (氏名) 野坂 茂
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月13日

上場取引所 東

TEL 03-6834-6666

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	85,562	—	28,012	—	28,137	—	16,387	—
20年5月期第3四半期	82,601	16.9	26,905	8.3	27,265	8.7	15,961	4.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	128.95	128.93
20年5月期第3四半期	125.63	125.57

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	108,105	77,669	71.5	608.06
20年5月期	119,042	83,153	69.7	652.44

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 77,276百万円 20年5月期 82,915百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	70.00	—	103.00	173.00
21年5月期	—	70.00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	103.00	173.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	6.0	39,200	1.2	39,400	0.7	23,100	0.2	181.76

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第3四半期 127,091,571株 20年5月期 127,087,571株

② 期末自己株式数 21年5月期第3四半期 3,542株 20年5月期 2,843株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年5月期第3四半期 127,087,382株 20年5月期第3四半期 127,057,859株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「1.経営成績に関する定性的情報」および「2.財務状態に関する定性的情報」における前年同四半期増減額および増減率は、参考として記載していません。

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（自平成20年6月1日 至平成21年2月28日、以下「当第3四半期」という。）における日本国内の経済環境は、前半は原油・原料価格の高騰、後半は米国の金融危機に端を発する景気の急減速が世界中に波及し、外需の減速に伴う企業収益の減少や雇用情勢の急速な悪化を招くなど、景気後退がより顕著となりました。

このような状況の中、当社は基礎となるデータベース、様々な情報システムを連携させるフュージョン・ミドルウェア、そして企業活動に必要な様々な機能を提供するビジネス・アプリケーションまでを一貫して提供できるソフトウェアベンダーとして、お客様のビジネス上の課題を解決し、成長を支援する製品やサービスを提供してまいりました。

平成20年9月には新本社ビル「オラクル青山センター」に事業拠点の集約を完了、経営効率の向上に注力しコスト削減に取り組んでまいりました。また、平成20年10月には、販売パートナーとの連携の強化、成長領域の市場開拓、お客様視点に立った営業体制の確立、製品事業の強化を目的として、全社的な組織変更を伴う改革に着手し、抜本的な営業体制の見直しと人的リソースの再配置を進めてまいりました。これら施策に基づき、現状の問題把握・課題の精査・優先順位を明確にするとともに、各責任者のもとアクション・プランを実行し、施策の実施とモニタリングを継続してまいりました。

(1) 売上高

売上高は85,562百万円となり、前第3四半期累計期間（以下、「前年同期」）比2,961百万円、3.6%増となりました。各部門別の概況は以下のとおりです。

【ソフトウェア関連】

ソフトウェア関連部門の売上高はアップデート&プロダクトサポートが好調に推移したこともあり、72,634百万円（前年同期比2,194百万円、3.1%増）となりました。ソフトウェア関連部門は、以下に記載の(i)ソフトウェアプロダクトおよび(ii)アップデート&プロダクトサポートの2部門で構成されません。

(i) ソフトウェアプロダクト

新規のソフトウェアライセンスの販売を行う、ソフトウェアプロダクトの売上高は28,961百万円（前期比4,099百万円、12.4%減）となりました。データベース&ミドルウェアおよびビジネス・アプリケーションの各部門の状況は次のとおりです。

(A) データベース&ミドルウェア

売上高は24,788百万円（前年同期比4,298百万円、14.8%減）となりました。

データベース管理ソフトおよびミドルウェアの新規ライセンス販売を主力とする当部門では、機動的な財務政策や経営管理を可能とするEPM製品やBI製品、アプリケーションサーバ等のミドルウェアが買収製品等を中心に大幅に増加しました。また、「コスト削減」「見える化」「効率化」「ROI」など導入効果を実感できるソリューションの需要は底堅く推移いたしました。

(B) ビジネス・アプリケーション

売上高は4,173百万円（前年同期比198百万円、5.0%増）となりました。

当部門では、ERP、CRM、EPM、PLMや業界に特化したソリューションを提供する製品をそろえ、企業の経営課題を解決し、成長を支援する様々なソリューションを提供できる体制を強化してまいりました。経営効率化やコスト削減、営業活動効率化や強化に向けたIT投資への関心は高く、ERP、PLM、CRM等の案件を獲得し、さらにパッケージソフト導入によるコスト削減効果も訴求できたことで、堅調に推移いたしました。

- * ERP：統合基幹業務管理
- * CRM：顧客情報管理
- * EPM：企業パフォーマンス管理
- * PLM：製品ライフサイクル管理

(ii) アップデート&プロダクトサポート

売上高は43,672百万円（前年同期比6,294百万円、16.8%増）となりました。

製品をご利用いただいているお客様に更新権や技術サポートの提供を行っている当部門では、既存の業務システムの運用を安定的に継続していきたいというお客様のニーズを確実に取り込み、厳しい経済環境下においても、引き続き高い契約率と更新率を維持いたしました。さらに新たな買収製品等への更新権や技術サポートの提供も加わったことで堅調に推移いたしました。

【サービス関連】

サービス関連部門の売上高は12,927百万円（前年同期比766百万円、6.3%増）となりました。サービス関連部門は、以下に記載の(i)アドバンスト・サポート、(ii)エデュケーションサービス、(iii)コンサルティングサービスの3部門で構成されます。

(i) アドバンスト・サポート

売上高は2,132百万円（前年同期比684百万円、47.3%増）となりました。

当社が顧客の情報システムの保守・運用管理を行う「Oracle On Demand」ならびに個々の顧客に合わせた先進的かつ予防的なサポートを提供する「Advanced Customer Services」ともに、システムの安定的な稼働と運用負荷の軽減を実現でき、費用対効果も大きいことが顧客から評価され、案件数は着実に増加いたしました。これらの結果、当部門は大幅な増収となりました。

(ii) エデュケーションサービス

売上高は1,936百万円（前年同期比83百万円、4.5%増）となりました。

Oracle Master等の資格取得は、現在の厳しい経済環境下において自らのスキルやキャリアアップを目指す技術者の関心が高く、売上高、資格取得者数ともに昨年比増加傾向にあり、堅調に推移いたしました。また、景況感の悪化により、企業からの研修受注が鈍化しつつあるものの、買収製品等の新しい研修プログラムの提供を継続し、企業の技術者育成需要を確実に取り込むことに加え、製品利用者向けのサービスも強化してまいりました。

(iii) コンサルティングサービス

売上高は8,859百万円（前年同期比1百万円、0.0%減）となりました。

ビジネス・アプリケーション製品の主要な大規模プロジェクトの導入支援が終了し、また、景況感の悪化による投資の見直しなどの影響を受け、前年とほぼ同水準となりました。

(2) 営業利益

営業利益は28,012百万円（前年同期比1,106百万円、4.1%増）となりました。

買収製品等の売上増加に伴い、ロイヤルティが増加し、また、日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社(OIS)からの出向受入者の増加により、人件費が増加いたしました。また、本社移転に伴う賃借料の減少、業務委託費や広告宣伝費等の削減により、売上の増加に比べて売上原価ならびに販売費及び一般管理費の増加を抑制し、営業利益率は32.7%と前年同期比若干上昇いたしました。

(3) 経常利益

経常利益は営業利益の増加および有価証券利息（118百万円）等を計上した結果、28,137百万円（前年同期比872百万円、3.2%増）となりました。

(4) 四半期純利益

本社移転に伴う原状回復工事の引当金戻入額等（196百万円）を特別利益として、旧賃借オフィスビル関連の固定資産除却損等（497百万円）を特別損失として計上いたしました。また、経常利益の増加により、四半期純利益は16,387百万円（前年同期比425百万円、2.7%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、108,105百万円（平成20年5月期末比10,936百万円減）となりました。純資産は77,669百万円（平成20年5月期末比5,484百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は、15,832百万円となりました。これは、税引前四半期純利益（27,836百万円）の計上、売上債権の減少（3,042百万円）、仕入債務の増加（2,171百万円）などによるキャッシュ・インの一方で、法人税等の支払（16,056百万円）を行った結果によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、18,595百万円となりました。これは有価証券の償還金、売却代金を本社建物、土地等の固定資産の取得による支出（28,070百万円）、一部を親会社であるオラクル・コーポレーションの子会社であるOracle USA, Inc.への短期貸付け（25,515百万円）に充てた結果によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、21,984百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は7,194百万円（平成20年5月期末比24,747百万円減）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気の減速は継続し、企業収益の減少により、設備投資の抑制はさらに厳しいものとなることが予想されます。このような状況を踏まえ、当社は平成20年12月24日に平成21年5月期の業績予想の修正を公表し、当決算短信には当該修正後の業績予想を掲載しております。

当社は、現在の経済環境下においてお客様が求める効果を迅速に実現できる製品やソリューションの提案、既存顧客の深耕、古い製品のバージョンアップやサーバ統合によるコスト削減の提案などを販売パートナーの皆様とも協力して積極的に行い、また、売上原価や販売費及び一般管理費の削減を継続して実施し、ビジネスの拡大と収益力の向上を目指してまいります。

[業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事業については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

該当事項はありません。

・四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②会計方針の変更

有形固定資産(コンピュータ類を除く)の減価償却方法については、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、自社建物を取得し本社移転したことに伴い、減価償却方法の見直しを行った結果、変更後の減価償却方法による方が、安定的に収益を稼得するアップデート・プロダクトサポート売上が年々増加し全売上に占める割合が高まっている事業環境下において、費用収益をより合理的に対応させることになると判断し、行ったものであります。この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

第1四半期会計期間より取得いたしました自社建物及び関連附属設備等につきましては定額法を採用することとしました。

(3) 部門別売上高の状況

区 分	平成20年5月期 第3四半期		平成21年5月期 第3四半期			平成20年5月期	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	対前期比 %	金額 百万円	構成比 %
データベース&ミドルウェア	29,086	35.2	24,788	29.0	△14.8	40,753	35.7
ビジネス・アプリケーション	3,974	4.8	4,173	4.9	5.0	6,421	5.6
ソフトウェアプロダクト小計	33,061	40.0	28,961	33.9	△12.4	47,174	41.3
アップデート&プロダクト・サポート	37,378	45.3	43,672	51.0	16.8	50,263	44.0
ソフトウェア関連計	70,440	85.3	72,634	84.9	3.1	97,438	85.4
アドバンスト・サポート	1,447	1.8	2,132	2.5	47.3	2,101	1.8
エデュケーションサービス	1,853	2.2	1,936	2.3	4.5	2,551	2.2
コンサルティングサービス	8,860	10.7	8,859	10.4	△0.0	12,021	10.5
サービス計	12,160	14.7	12,927	15.1	6.3	16,674	14.6
合 計	82,601	100.0	85,562	100.0	3.6	114,112	100.0

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,194	27,445
受取手形及び売掛金	13,684	16,726
有価証券	—	49,456
商品	3	4
短期貸付金	37,015	—
その他	3,188	3,706
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	61,082	97,336
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,729	392
土地	26,057	—
その他(純額)	1,888	17,558
有形固定資産合計	44,675	17,951
無形固定資産	67	7
投資その他の資産		
その他	2,293	3,762
貸倒引当金	△12	△15
投資その他の資産合計	2,280	3,747
固定資産合計	47,023	21,706
資産合計	108,105	119,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,891	4,720
未払金	2,989	2,942
未払法人税等	3,618	8,295
前受金	15,399	16,051
賞与引当金	626	1,528
その他の引当金	25	565
その他	794	1,785
流動負債合計	30,344	35,888
固定負債		
その他	91	—
固定負債合計	91	—
負債合計	30,436	35,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,290	22,282
資本剰余金	33,728	33,720
利益剰余金	21,294	26,892
自己株式	△17	△14
株主資本合計	77,294	82,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	34
評価・換算差額等合計	△18	34

新株予約権	393	238
純資産合計	77,669	83,153
負債純資産合計	108,105	119,042

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	85,562
売上原価	37,412
売上総利益	48,149
販売費及び一般管理費	20,137
営業利益	28,012
営業外収益	
受取利息	22
有価証券利息	118
その他	43
営業外収益合計	184
営業外費用	
その他	58
営業外費用合計	58
経常利益	28,137
特別利益	
本社移転費用引当金戻入額	194
関係会社株式売却益	1
特別利益合計	196
特別損失	
固定資産除却損	387
投資有価証券売却損	1
事業構造改革費用	108
特別損失合計	497
税引前四半期純利益	27,836
法人税等	11,449
四半期純利益	16,387

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	27,836
減価償却費	960
株式報酬費用	154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△902
その他の引当金の増減額(△は減少)	△345
受取利息及び受取配当金	△152
投資有価証券売却損益(△は益)	1
関係会社株式売却損益(△は益)	△1
固定資産除売却損益(△は益)	400
本社移転費用引当金戻入額	△194
売上債権の増減額(△は増加)	3,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	530
仕入債務の増減額(△は減少)	2,171
未払金の増減額(△は減少)	32
前受金の増減額(△は減少)	△652
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,080
その他	10
小計	31,812
利息及び配当金の受取額	76
法人税等の支払額	△16,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△29,965
有価証券の償還による収入	63,500
有形固定資産の取得による支出	△28,070
無形固定資産の取得による支出	△48
投資有価証券の売却による収入	3
関係会社株式の売却による収入	20
短期貸付けによる支出	△25,515
差入保証金の差入による支出	△913
差入保証金の回収による収入	2,303
その他	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	15
自己株式の取得による支出	△4
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	△21,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,747
現金及び現金同等物の期首残高	31,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,194

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

(要約) 前第3四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	
	金額	百分比
I 売上高	82,601	100.0
II 売上原価	36,233	43.9
売上総利益	46,367	56.1
III 販売費及び一般管理費	19,462	23.5
営業利益	26,905	32.6
IV 営業外収益	369	0.4
V 営業外費用	10	0.0
経常利益	27,265	33.0
VI 特別利益	—	—
VII 特別損失	—	—
税引前四半期純利益	27,265	33.0
法人税等	11,303	13.7
四半期純利益	15,961	19.3